

# MONEX Retail Investor Survey



MONEX 個人投資家サーベイ 2014 年 1 月調査

マネックス証券株式会社  
www.monex.co.jp

個人投資家の皆様の相場環境に対する意識調査のため、2014 年 1 月 10 日～1 月 14 日にマネックス証券に口座をお持ちのお客様向けにアンケートを実施しました。ご回答くださった皆様には、ご協力に感謝いたします。誠にありがとうございます。今、個人投資家の皆様が、相場をどのようにとらえているのか、調査結果をまとめました。

「MONEX 個人投資家サーベイ」は、個人投資家の相場環境に対する意識調査として毎月アンケートを行い、その調査結果をまとめたものです。2009 年 10 月に第 1 回サーベイを行い、月次で公表しております。  
(※2011 年 3 月は東日本大震災の状況を鑑み、アンケートを実施していません。)

また、2011 年 6 月より、グループ企業であるトレードステーション証券（米国）、マネックス BOOM 証券（香港）の個人投資家の皆様にも、四半期ごとに同様のアンケートを行い、調査結果を「MONEX グローバル投資家サーベイ」として提供しております。

## ■ 調査結果の要約

### (1) 個人投資家の見通し DI <sup>(※1)</sup> 日本株 DI、中国株 DI は小動き

(グラフ 1・グラフ 2)

【日本株 DI】(2013 年 11 月下旬) 54→(2014 年 1 月) 56 (前回比 +2 ポイント)

【米国株 DI】(2013 年 11 月下旬) 39→(2014 年 1 月) 47 (前回比 +8 ポイント)

【中国株 DI】(2013 年 11 月下旬) -37→(2014 年 1 月) -36 (前回比 +1 ポイント)

今後 3 ヶ月程度の各国(日本、米国、中国)の株式市場見通しについてたずねた。前回調査時(2013 年 11 月下旬実施)以降、米国株 DI は約 10 ポイント上昇したが、日本株 DI、中国株 DI は小動きにとどまった。

(※1)「上昇すると思う」と回答した割合(%)から「下落すると思う」と回答した割合(%)を引いたポイント

### (2) 業種別魅力度ランキング、「自動車」が首位を維持、「不動産」が 2 位に浮上 (グラフ 3)

個人投資家が「魅力的であると思う業種」の上位 3 位は「自動車」、「不動産」、「医薬品」と業種の変更はなかったものの、「不動産」が 2 位に浮上し「医薬品」3 位に転落した。「自動車」は首位を維持。その他順位を上げたのは「商社」(5 位→4 位)、「銀行」(8 位→7 位)、「海運」(11 位→10 位)。反対に順位を下げたのは「ハイテク」(4 位→5 位)、「機械」(7 位→8 位)、「鉄鋼」(10 位→11 位)

### (3) 今後 3 ヶ月程度の米ドル/円相場の見通し：円安を見込む向きは微増し約 7 割に

(グラフ 4)

調査期間中に 105 円を上回る水準まで円安となったことが影響してか、今後 3 ヶ月程度の米ドル/円相場の見通しについて、円安を見込む層は前回調査時より 4 ポイント増となった(62→66)。逆に円高を見込む層は 1 ポイント減と小動きにとどまった(11→10)。

### (4) 日本株取引の投資意欲、投資金額 DI <sup>(※2)</sup> と保有銘柄数 DI <sup>(※2)</sup> が過去最高の水準に

(グラフ 5、グラフ 5-2)

今後 3 ヶ月程度の日本株への投資意欲を「売買頻度」「投資金額」「保有銘柄数」毎にたずねたところ、すべての DI が上昇。投資金額 DI および保有銘柄数 DI は、調査開始(2009 年 10 月)以来、過去最高の水準となった。

【売買頻度 DI】(2013 年 11 月下旬) 37→(2014 年 1 月) 43 (前回比 +6 ポイント)

【投資金額 DI】(2013 年 11 月下旬) 28→(2014 年 1 月) 38 (前回比 +10 ポイント)

【保有銘柄数 DI】(2013 年 11 月下旬) 22→(2014 年 1 月) 32 (前回比 +10 ポイント)

(※2)「増やしたい」と回答した割合(%)から「減らしたい」と回答した割合(%)を引いたポイント

### (5) 米国の金利動向、金融政策および日本の政治・外交に注目が高まる

(グラフ 6、グラフ 6-2)

個人投資家が注目する国内のトピックでは、3 月期決算企業の第 3 四半期決算発表シーズン

前でもあることも影響してか企業業績への注目度が高まっている（90.8%（前回比+1.6%））。また日本の政治・外交についても関心が高まっていることがうかがえる（73.1%（前回比：+3.7%））。

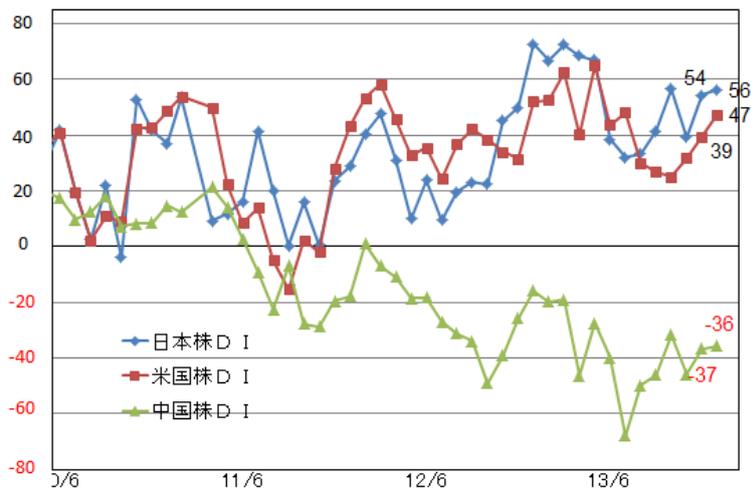
国外のトピックで、前回調査時と比較して関心が高まっている項目は、米国の企業業績、金利動向、金融政策および中国（香港を含む）や新興国（中国を除く）との政治・外交（前回比 米国の企業業績：+3.8% 米国の金利動向：+4.0% 米国の金融政策：+4.2% 中国（香港を含む）政治・外交：+4.3% 新興国（中国を除く）：+4.3%）。

■ 調査結果

1. 株式市場を取り巻く環境について

グラフ1: 今後3ヶ月程度の株価予想

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ2: 日経平均株価(終値)と日本株DIの推移

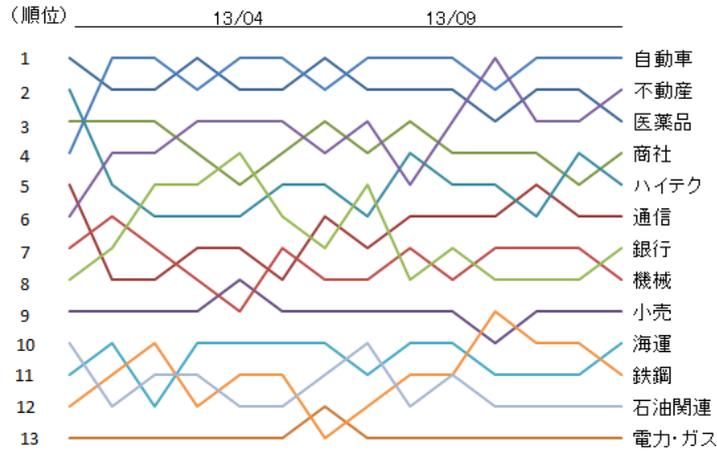
(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ3: 業種別魅力度ランキング

(日本の個人投資家)

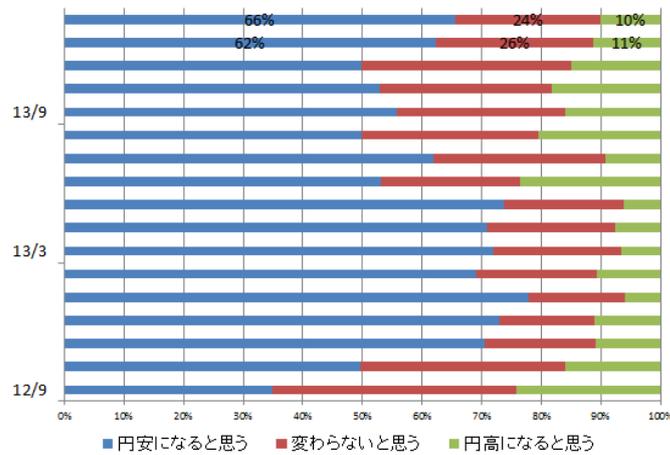


(出所) マネックス証券作成

## 2. 為替市場について

グラフ4: 今後3ヶ月程度の米ドル/円相場予想

(日本の個人投資家)

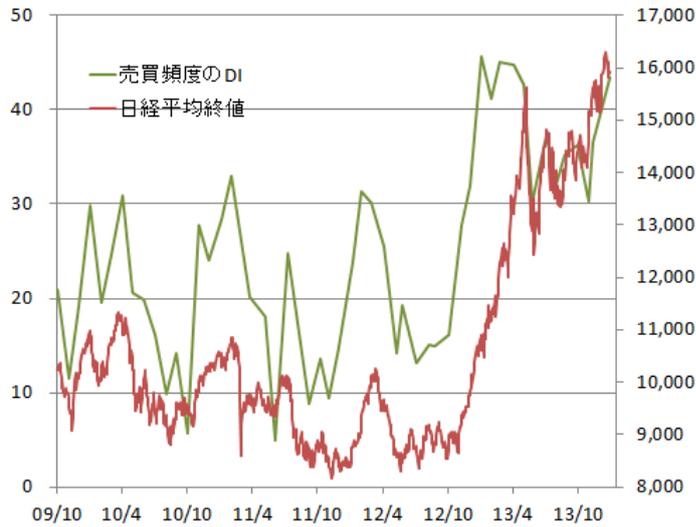


(出所) マネックス証券作成

### 3. お客様の日本株取引について

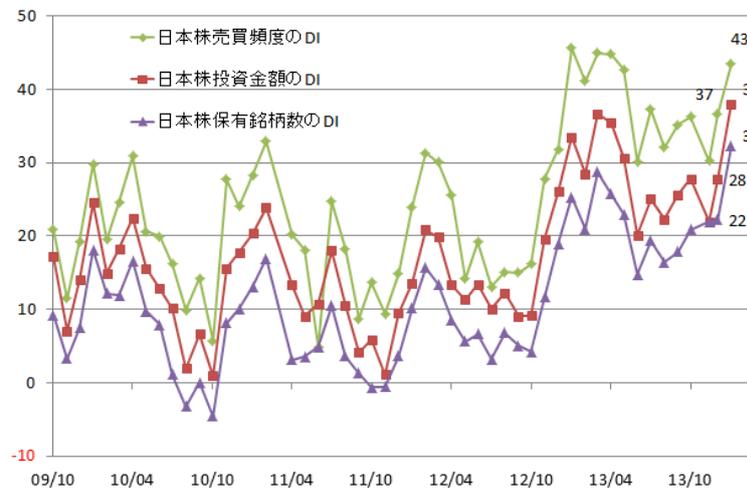
グラフ5: 今後3ヶ月の投資意欲について

(日本の個人投資家)



(出所) マネックス証券作成

グラフ5-2: 今後3ヶ月の投資意欲について



(出所) マネックス証券作成

## 4. 注目するトピック

グラフ6: 注目するトピック(前回調査からの変化)

(日本の個人投資家)

	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	1.6%	3.8%	3.1%	2.2%	2.1%
マクロ経済	0.3%	2.3%	2.0%	-0.7%	1.3%
為替動向	1.6%	3.1%	2.9%	0.6%	-1.7%
金利動向	-1.2%	4.0%	0.1%	0.8%	-1.0%
金融政策	0.2%	4.2%	-1.4%	-0.1%	0.8%
政治・外交	3.7%	-0.9%	0.2%	4.3%	4.3%

(出所) マネックス証券作成

グラフ6-2: 注目するトピック

(日本の個人投資家)

	日本	米国	欧州	中国 (香港含む)	新興国 (中国除く)
企業業績	90.8%	45.5%	14.8%	11.1%	10.6%
マクロ経済	64.4%	63.1%	27.9%	23.3%	19.3%
為替動向	70.6%	69.0%	30.3%	7.8%	13.3%
金利動向	65.0%	60.2%	22.1%	8.3%	10.3%
金融政策	71.4%	68.1%	26.1%	15.2%	9.7%
政治・外交	73.1%	54.5%	23.1%	45.8%	21.7%

(出所) マネックス証券作成



(数字は各地域で当該選択肢にチェックを入れた回答者の割合)

## ■総括（マネックス証券チーフ・ストラテジスト 広木 隆）

2014年もう一月が過ぎようとしている。米国の雇用統計がサプライズとなり、成人の日の連休明け、日経平均は一時500円超の下落となるなど、マーケットは早くも波乱含みの様相だ。昨年2013年、日本株は日経平均が5割以上も騰がる歴史的な大相場だった。その大相場を出した翌年の今年は果たしてどんな一年となるだろうか。

日本では4月に消費税増税がある。その影響で景気が腰折れるリスクはないのか。今年前半の最大の注目点である。アベノミクスも正念場を迎える。成長戦略を明確に示し具体的な実行に移せるか世界の目が注がれる。日銀のインフレ目標は達成に向かうのか。それが難しいとなった場合、追加の金融緩和はあるだろうか。また、その規模や内容は市場の期待に添うものになるだろうか。逆に、着実にインフレが高まった場合、いつまでも金利が低位に安定するとは考えにくい。今年は金利上昇が景気や相場に与える影響を推し量らなければならない局面が訪れるかもしれない。

海外の景気は先進国中心に順調な拡大が予想されている。そのけん引役は米国だ。なにしろリーマン危機後、続けてきた量的緩和を縮小できるほど景気回復が鮮明になってきたということである。量的緩和は縮小するが政策金利の引き上げはずっと先になる。インフレと失業率がFRBの目標に達するまで金融緩和を続けるというメッセージを明確にして市場と対話する。但し、それもうまく機能するかは不透明だ。予想外に長期金利が上昇するリスクは払しょくしきれない。その影響は米国のみならず世界に波及する。特に経常赤字の新興市場に与える影響が大きいのは昨年5月の「バーナンキ・ショック」で経験済みである。

きっと今年も「平穏無事」という言葉とは対極のような展開になるのだろう。そうしたなかで、このサーベイが市場の行方を探るひとつの指針となればよい。小欄でも過去に取り上げたが「集合知」という考え方がある。「みんなの意見は案外正しい」のである。すくなくとも市場参加者の一翼を担う個人投資家が、何に注目し、相場の先行きにどのような見通しを持っているかを直接尋ねる貴重な機会だ。これを参考にしない手はない。今年も「マネックス証券・個人投資家サーベイ」をどうぞよろしくお願いいたします！

今回も皆様方のご協力で、大変貴重なデータを作成・分析することができました。本当にありがとうございました。今回のサーベイが個人投資家の皆様方の投資判断の一助となれば幸いです。

（マネックス証券 チーフ・ストラテジスト 広木 隆）

## ■調査の概要と回答者の属性

調査方式： インターネット調査  
 調査対象： マネックス証券に口座を保有している個人投資家  
 回答数： 1,418 件  
 調査期間： 2014 年 1 月 10 日～1 月 14 日

### 【性別】

男性	女性
80.7%	19.3%

### 【年齢】

未成年	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 歳超
0.3%	3.1%	18.6%	30.1%	21.5%	19.0%	7.3%

### 【金融資産】

500 万未満	500 万 ～1000 万	1000 万 ～2000 万	2000 万 ～5000 万	5000 万 ～1 億	1 億以上
28.4%	20.9%	19.5%	19.8%	7.9%	3.4%

### 【売買頻度】

デイトレ	週に数回	月に数回	数ヶ月に1回	それより少ない
4.9%	16.7%	34.7%	27.1%	16.6%

### 【株式投資のご経験】

1 年未満	1 年～5 年	5 年～10 年	10 年以上
9.9%	20.3%	25.1%	44.6%

本情報は当社が実施したアンケートに基づいて作成したものです。

- ・ 本情報は売買のタイミング等を反映したのではなく、また示唆するものではありません。
- ・ 当社は記載した銘柄の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・ 当社は本情報の内容に依拠してお客さまが取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・ 銘柄選択や売買タイミングなどの投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

## マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 165 号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会